出版システム

システム化で教育デジタル化の波にも対応!

The Bunka News

B.B.B. Bunkanews
Book 3月89
Business 2022

株式会社文英堂

システム化で教育デジタル化の波にも対応

株式会社文英堂

代表者:益井英郎 創業: 1921年 資本金: 8400万円

従業員: 61名(2021年12月現在)

所在地:〒162-0832 東京都新宿区岩戸町17

電 話: 03-3269-4231(代表)

「役員編集本部長·吉田文広氏、益井社長、事業管理部製造部長·石渡和巳氏



1902年に刊行した『新撰絵入 増補年代記大成』(左)と 最新の『最高水準問題集中3英語』

昨年創立100周年を迎えた、学習参考書「シグ マベスト」で知られる文英堂は、2019年に光和 コンピューターの出版ERPシステムを導入し、デ 一タ集計のスピードや在庫管理の精度が向上し たほか、印税支払いにも役立っているが、社員 がシステムの考え方に触れた効果も大きいとみ ている。

■戦後、教育出版に特化

同社は1921年に創業者益井俊二氏が焼失勤務 先の出版社から独立して大阪で創業。当初は自動 車やラジオなど当時の最先端技術を紹介する出 版物を刊行していた。その後、太平洋戦争中に空 襲で社屋が焼失し京都に移転。戦後はいまの益 井英郎社長の祖父にあたる2代目・益井欽一氏が 戦争から復員し、京都で出版事業を再開した。

この時、「敗戦日本を立て直すには教育こそが大 事」という理念のもと、学習参考書や教科書などの 教育出版に特化していくことになった。

1952年には東京出張所を神田神保町に開設。 1964年には新宿区岩戸町に東京支社文英堂ビル を建設。1998年に益井英博氏が3代目社長に就 任し、2009年に現在の地上11階、地下1階の文英 堂ビルに建て替えた。

同社は主要教科(英語、数学、国語、社会、理科) について小・中・高校生向けに、書店販売品と学校 採用品を提供する。また、検定教科書も手掛ける など、扱う領域の広さが特徴だ。昨年は中学校の 学習指導要領改訂があった影響で新刊が多く、年 間で129点を刊行した。

■新システムでデータ共有可能に

以前利用していたシステムは、大手電子メーカーの汎 用機を利用して構築したもので、堅牢ではあったものの 老朽化が進んだことで、光和コンピューターの販売管理 、出版VAN、印税・支払管理、資材・原価管理のシステ ムを導入した。

「以前のシステムでは営業担当が受注実績を知るの が1週間後という状態で、注文を取りに行った先で『もう 注文した』と言われたこともありました。そんな時に先に お礼を言えるようになりたかった」と益井社長。

現在はこうしたデータは即時共有できるようになり、物 流管理と受注センター機能を持つ関連会社にも同じシ ステムを導入することで、付属品が多い採用品も含め て、在庫のデータと現物の数量がズレることもなくなっ た。

また、同社は実売印税方式をとっているが、以前のシ ステムでは正確な実売数がわからなかったため、発行 部数をもとに印税支払いを行い、絶版時に精算をして いた。いまは書店のPOSデータやネット書店の販売デ 一タも取り込むため、著者に1冊単位で実売数を示して 支払うことも可能になった。

■教育デジタル化にも対応

さらに、システム導入の効果として益井社長は「直接 的ではありませんが、社内でシステムの考え方が広が るきっかけにもなりました。当時、システム導入を推進し た事業管理部・大塚真実リーダーは苦労しましたが、こ のタイミングでやらなければ教育のデジタル化などにも 対応できなかったと思います」と話す。

急速に進む教育のデジタル化への対応については、 「デジタル化は学校や家庭などによって環境もまちまち ですが、どういう環境でも学べる機会を提供する。品質 が担保されたものを作り続けることが大切」だと考えて いる。